

5月10日のウクライナ情報

安斎育郎

●ロシアの滑空爆弾がウクライナの反転攻勢計画を阻む＝英紙(2023年5月8日)

ロシアの滑空爆弾により、ウクライナは反転攻勢の計画の見直しを余儀なくさせた。英紙テレグラフ紙のコラムニスト、ジョー・バーンズ氏とローランド・オリファント氏がこのような見解を記した。両氏はこのように綴っている。

「ウクライナ当局者らの推定では、ロシア軍が1日に少なくとも20発の滑空爆弾を製造している。世界がウクライナ軍の反転攻勢を待つ中、ウクライナと西側のアナリストらは、滑空爆弾の使用により、土壇場になってウクライナが作戦計画を変更せざるを得ないのではないかと推測し始めた」

また両氏は、ウクライナ空軍司令部のユーリー・イグナト報道官が取材に対し、滑空爆弾は「非常に深刻な脅威」をもたらすと述べたことを挙げた。

イグナト氏は「現在、敵は国境、前線、海岸線で戦闘任務を遂行するために戦術航空機を用いている。これらすべての地域で、敵は約1カ月前から集中的に滑空爆弾を使用している」と語った。

ここ数週間、ロシア空軍はUPMC(universal planning and correction module、米国のJDAM＝統合直接攻撃弾のような誘導装置)を積極的に用いている。戦闘機は対空ミサイルシステムの砲火にさらされることなく、要塞地域を攻撃する能力を獲得した。

イグナト氏はこれよりも前、ロシアの滑空爆弾について「約70キロメートル飛ぶことができ、重要なインフラ施設を攻撃することができる。我々はこの種の弾薬に対抗することはできない」と語っていた。

米ミリタリー・ウォッチ・マガジン誌もまた、ウクライナ軍はロシアの滑空爆弾には抗うことはできないと評価した。



●ロシアを支援したとされる中国企業に制裁を課す可能性(2023年5月8日)

欧州連合(EU)は、特別軍事作戦を受けてロシアを支援しているとされる中国企業に対し、初めて制限措置を講じようとしているという。英紙フィナンシャル・タイムズが報じている。

記事ではこのように述べられている。

「EUはウクライナ紛争の開始以来、初めてロシアの軍事機構を支援した中国企業に対して制裁を課すことを提案した」

同紙が入手した新たなEU制裁の草案によると、「ロシアに機器を供給している」とされる中国企業7社に対し制裁を導入する可能性があるという。

EU 側による制限は、「世界的な影響力の争い」において EU に米国への支援を食い止めようとしている中国の反感を買う可能性が高いと同紙は強調。また欧州委員会は、ロシアへの移入を禁止する商品リストの拡大も検討していたとされている。

同紙によると、EU は同時に、「ロシアを支援した」として、一部のイラン企業に対する制裁も提案した。EU はまた、「正当な理由なく」所在を隠したタンカーが EU 諸国の港に入港することを禁止することも議論したという。

欧州委員会はコメントを拒否している。

これより前、複数のメディアは、欧州委員会が数日中にロシアに対する新たな制限措置を提案する可能性があるとの報じた。EU 大使らは 10 日にこれを協議する意向だという。



●米ジャーナリスト タッカー・カールソン氏の解雇理由を明かす(2023年5月8日)

米国のテレビ司会者タッカー・カールソン氏が同国メディア「FOX ニュース」から解雇されたのは、ウクライナとウオロディミル・ゼレンスキー大統領に関連している。ジャーナリストのジャクソン・ヒンクル氏が、ツイッターでこのような考えを示している。

「タッカー・カールソン氏の解雇は、ウクライナとゼレンスキー大統領の狂気を大胆不敵に報道したためだという確証を、議論の余地のない情報筋から得た」

さらにヒンクル氏は、FOX ニュースのオーナーであるルパート・マードック氏がカールソン氏のウクライナに関する立場を警戒し、同氏を解雇する前にゼレンスキー大統領と話をしたという英紙「インデペンデント」の記事へのリンクをツイッターに投稿した。

カールソン氏はゼレンスキー大統領のことを「闇の力」、「完全破壊の道具」と呼び、当局からの圧力でウクライナ紛争の真実を黙殺する米国メディアを非難した。

同局は、4 月 21 日にカールソン氏の最後の番組を放送した。同局の声明によると、カールソン氏の勤務停止は両者の合意により決定されたという。



●スウェーデンのある町がウクライナ紛争から利益を得ている フィンランドのメディアが明かす(2023年5月8日)

ウクライナ紛争は、スウェーデン北東部にあるエルンシェルツビクの町民に歩兵戦闘車工場での仕事を与え、幸せにしたという。フィンランド国営メディアのコラムニスト、ピルヨ・アウビネン氏がこのような記事を綴った。

アウビネン氏は、スウェーデン北東部エルンシェルツビク(人口 5 万 5000 人)にある防衛装備品メーカーBAE システムズ・ヘグランド社の工場を訪れた。

エルンシェルツビクのある住民はこうに語った。

「私たちはウクライナ危機を気に入ってはいない。だが、ヘグランド社の商売が上向きになってきたことは、この町にとって良いことだ。仕事がたくさんできたからだ」

アウビネン氏によると、ヘグランド社はエルンシェルツビクで最大の企業だという。ここでは「CV9040 歩兵戦闘車(Strf 9040)」と「BvS10 バイキング全地形装甲車」が生産されている。多くの新規雇用があったおかげで、同町の失業率はスウェーデンの平均を下回る 6%に低下した。

同社のトミー・グスタフソン＝ラスク CEO によると、「ロシアによる脅威の増大」は 9 年前から工場に影響を与え始めたが、ウクライナ紛争に直接関連する発注は「始まったばかり」だという。

スウェーデンは 3 月、ウクライナにドイツ製の主力戦車「レオパルト」を 10 両供与すると表明した。



●米国、ウクライナ向けエイブラムス戦車から機密装備を撤去中 前線に届くのは数ヶ月後＝メディア(2023年 5 月 9 日)

米国は、ロシア軍の手に渡るのを防ぐため、ウクライナに供与されるエイブラムス戦車から機密装備を外しているという。このため戦車が前線に届くのは数ヶ月先のこととなり、ウクライナ側が主張している春の反転攻勢に加わることはないだろう。米紙「USAトゥデイ」が報じた。

米国は 1 月、M1A1 型エイブラムス戦車 31 両をウクライナに供与すると発表した。

記事ではこのように述べられている。

「これらの強力な戦車が戦場の最前線に届くのは数カ月先のこととなる。ロシア軍の手に渡る可能性のある機密技術を取り除くために、戦車の改造が行われているためだ」

また、ある軍事専門家はロシアがこの車両で検査を行い、脆弱性を探る機会について言及している。

米国のオースティン国防長官は 3 月、ウクライナへエイブラムス戦車を供与するまでの時期を短縮するため、約束した M1A2 型ではなく、旧型の M1A1 型を備蓄から提供すると発表した。国防総省は、新型の M1A2 型を調達してウクライナに輸送するまでには約 1 年かかるが、M1A1 型なら今秋にも引き渡すことが可能だと指摘した。



●ロシアのエコノミスト 各国がドルを使用しなくなる時期について語(2023年5月9日)

世界各国は今後 10 年間で、対外決済で米ドルを使用しなくなる。米国の景気後退や米国の金融市場の不安定な経済状況など、最近のさまざまな要因により、ドルでの取引で利益を得られなくなっている。ロシアメディア「ウラ・ル」が、経済学博士のエカテリーナ・フェジュコビッチ氏の発言を引用して報じている。

フェジュコビッチ氏は「各国は今後 10 年以内に単一通貨、つまりドルを決済で使わなくなる可能性がある。現在、米国経済は極めて不安定であり、景気後退が予想されている。米国の通貨価値が他の通貨に対して下落しているため、ドルで取引することは利益にならない」とは述べている。

同氏は、多く国々が対外的な支払いにドルを使用することを止めるのは、すぐには起こらないだろうと述べている。このプロセスは、「経済関係や取引の合理化」に向けて動きだそうとする多くの国々の要望を反映したものになる。そして、2022 年から 2023 年初頭にかけて、ドルでの取引を放棄する動きが活発化している。



●日本の NATO 事務所はアジアを不安定にさせる棘＝中国メディア(2023年5月9日)

中国共産党系メディア「環球時報」は、アジア初の北大西洋条約機構(NATO)事務所が日本に開設されることについて、批判的な記事を掲載した。中国のアナリストによると、この事務所はアジアに突き刺さる毒々しい棘になり、アジアを分断し、脅威をもたらす可能性がある。

同紙は、「日本における NATO 連絡事務所はもはや象徴的なものではなく、中国の周りに安全保障システムを構築するための重大なステップだ」と強調している。

NATO 圏の形成は政治的な基準に基づくものであり、NATO 非加盟国にとってはこのゾーンの拡大が脅威となる可能性がある。

同紙が引用したアナリストは、「NATO がヨーロッパに出現したのは、帝国と覇権の間で影響圏をめぐって長年にわたる闘争があったからだ。そうした闘争により、ヨーロッパは世界的な戦争災害の発祥の地となった。このモデルがアジアに導入されれば、宗教、社会・歴史的伝統、政治体制が異なるこの地域の国々が共通の安全保障秩序を見出そうとする努力が損なわれることになる」と強調している。



●スイス企業 ウクライナ政府に地雷除去装置約 20 台を供給へ(2023年5月9日)

スイスの地雷除去装置メーカー「グローバル・クリアランス・ソリューションズ AG」は、ウクライナに地雷除去装置約 20 台を供給する予定であることが分かった。また、スイス政府はこの契約には関与していない。同社とスイス国防省がスポートニクに明らかにした。

同社は、「契約では合計約 20 台が想定されているが、総数を確認することはできない」と発表している。

さらに同社によると、会社はスイスではあるものの、生産はドイツで行っているため、スイスの経済政策に関するすべての事項を管轄するスイス連邦経済省経済管轄局(SECO)は、この契約には関与していないという。

この件について、スイス国防省のロレンツ・フリッシュクネヒト報道官は、「我々はウクライナに地雷除去装置を供給しておらず、何の協定も締結していない」と強調した。



●米国の人工衛星を目つぶしできる中国のレーザー兵器(2023年5月8日)

米国防総省から漏洩した機密情報により、中国は米国と有事の際に米国の人工衛星に通信障害を起こさせるか、これを拿捕することのできるレーザー兵器を保有すると米軍司令部が勘ぐっていることが明らかになった。米通俗技術誌「ポピュラー・メカニクス」が報じた。

ポピュラー・メカニクス誌によれば、中国に強力なレーザー兵器があるという説は Spaceflight Industries 社のブラックスカイ事業の人工衛星から得られたデータが裏付けとなった。ブラックスカイの人工衛星は地球の遠隔探査を行っている。データでは、外国の人工衛星が中国新疆ウイグル自治区のコルラ軍事実験場の上空を飛行するたびに、電磁波活動に異常な増加が記録されており、軍事専門家らはこれを、レーザー兵器がある動かぬ証拠と指摘している。

ブラックスカイ衛星は、コルラ軍事実験場で少なくとも 2 つのレーザーを検出した。もしこれが対衛星兵器として使用された場合、米国の衛星技術における大きな進歩を奪う恐れがある。米国は、中国のレーザー兵器が米国の衛星が戦闘中に使用されぬよう、破壊、拿捕するだけでなく、さらに姿を隠して、巧妙に行動し、レーザー兵器を使って米国の衛星を電子的に探査する可能性を恐れている。そうした事態となれば、中国は米国の最も機密性の高い情報データにアクセスできてしまう。



●米国、10 年以内に偵察衛星数を 4 倍に(2023年4月20日)

米国の国家偵察局(NRO)は、人工衛星の数を 10 年以内に 4 倍に増やす計画。

NRO はプレスリリースで「10 年以内に軌道上の人工衛星の数が 4 倍に増える見通し」と発表した。

NRO によると、これら「大小」の衛星はさまざまな軌道に配置され、現在の「10 倍の信号と画像」を収集、送信する。プロジェクトには、政府用システムと商用システムが参加するという。

NRO のクリストファー・スコールズ長官は「NRO は、宇宙における我われの優位性の促進を目指している。我われの政治家、軍人、その他の利用者が必要とするときに重要な偵察データを彼らに提供できるように境界を広げ、新しいより優れたテクノロジーを開発し続けている」と表明した。



●ロシアの滑空爆弾がウクライナの反転攻勢計画を阻む＝英紙(2023年5月8日)

ロシアの滑空爆弾により、ウクライナは反転攻勢の計画の見直しを余儀なくさせた。英紙テレグラフ紙のコラムニスト、ジョー・バーンズ氏とローランド・オリファント氏がこのような見解を記した。両氏はこのように綴っている。

「ウクライナ当局者らの推定では、ロシア軍が1日に少なくとも20発の滑空爆弾を製造している。世界がウクライナ軍の反転攻勢を待つ中、ウクライナと西側のアナリストらは、滑空爆弾の使用により、土壇場になってウクライナが作戦計画を変更せざるを得ないのではないかと推測し始めた」

また両氏は、ウクライナ空軍司令部のユーリー・イグナト報道官が取材に対し、滑空爆弾は「非常に深刻な脅威」をもたらすと述べたことを挙げた。

イグナト氏は「現在、敵は国境、前線、海岸線で戦闘任務を遂行するために戦術航空機を用いている。これらすべての地域で、敵は約1カ月前から集中的に滑空爆弾を使用している」と語った。

ここ数週間、ロシア空軍はUPMC(universal planning and correction module、米国のJDAM＝統合直接攻撃弾のような誘導装置)を積極的に用いている。戦闘機は対空ミサイルシステムの砲火にさらされることなく、要塞地域を攻撃する能力を獲得した。

イグナト氏はこれよりも前、ロシアの滑空爆弾について「約70キロメートル飛ぶことができ、重要なインフラ施設を攻撃することができる。我々はこの種の弾薬に対抗することはできない」と語っていた。

米ミリタリー・ウォッチ・マガジン誌もまた、ウクライナ軍はロシアの滑空爆弾には抗うことはできないと評価した。



●[解説]滑空爆弾(出典:ウィキペディア)

滑空爆弾とは、航空機から投射後、滑空しながら標的に命中する爆弾。一種の飛行爆弾であるが、ロケットモーターやジェットエンジンなどの動力は備えず動翼で方向を制御して標的に接近する。誘導装置を備えない通常の爆弾も滑空爆弾に含まれるが、本稿では誘導装置を備える物を扱う。近年の精密誘導兵器にはこの種の物が複数あり、レーザー誘導や衛星誘導、赤外線誘導、テレビジョン誘導等、複数の方式がある。

第二次世界大戦中にフリッツ X やヘンシェル Hs 293 等が実戦に投入された。日本では無線操縦式のイ号一型甲無線誘導弾、イ号一型乙無線誘導弾赤外線誘導式のケ号爆弾、音響誘導式のイ号一型丙自動追尾誘導弾の開発が進められたものの、実用化には至らなかった。

現代ではミサイルより安価ながら精密誘導が可能な誘導爆弾が空対地攻撃に利用されている。

無線誘導

無線操縦によって着弾まで指令を送り続ける必要がある。命中精度は操作手の技量に依存する。

赤外線誘導

第二次世界大戦中にケ号爆弾として開発がすすめられたものの、赤外線探知装置の性能が不十分で浜名湖で試験が実施されたものの、実用化には至らなかった[1]。その後、各国で開発がすすめられた。撃ち放しが可能で投射後、反転離脱が可能な反面、標的から放射される赤外線を探知するため、灼熱の砂漠地帯や火山地帯等では探知が困難で初期の赤外線誘導弾は晴れた夜間のみ有効だった。

テレビジョン誘導

滑空弾の先端に設置されたテレビカメラから送信される画像を見ながら操作手が標的へ誘導する。着弾するまで常時誘導を続けなければならない。

レーザー誘導

レーザー光を標的に照射するとレーザー光が円錐状に拡散するため、滑空弾の先端部のシーカーがそれを捉えて誘導する。霧等、天候条件では使用が困難になる。また、着弾まで常時照射を継続する必要がある。

衛星誘導

予め入力された座標へ衛星航法によって誘導される。撃ち放しが可能で投射後、反転離脱が可能、天候に左右されにくいなどの利点を持つ反面、標的が固定された物に限られ、柔軟性に欠ける。

●中国企業への制裁、人工知能研究の発展を加速化＝米紙(2023年5月8日)

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、中国のテクノロジー企業に対する米国の制裁は、中国で進められている米国の最先端半導体を使わない人工知能(AI)の研究の発展を促進するものだと、研究論文や中国企業の社員らのインタビューを引用し、伝えている。

記事では「米国の制裁は、中国のテクノロジー企業が進めている、米国の最先端半導体なしで高度な人工知能を開発するための研究を加速化を促している」と指摘されている。

またそれによれば、中国のテクノロジー企業は、半導体の数や強度を下げた AI 技術の生産を増やす方法、また特定のタイプの設備に依存しないよう、異なるタイプの半導体を組み合わせる方法を研究しているとも述べられている。

さらに、AI 技術で主導的立場にある米国に追いつくための抜け道をいかに利用するかというのは深刻な問題であり続けているものの、現在、将来性のある実験結果がいくつも確認されており、もしその研究が成功すれば、中国の企業は米国の制裁に耐え抜く可能性があるとしている。

2022 年 10 月初旬から、米国は中国のテクノロジー企業 28 社に対し、米国の技術を用いて世界で製造された最先端半導体の輸出を制限した。この制限は米企業だけでなく、米国の半導体技術を使用している世界のあらゆる企業が対象となっている。

米国のジョー・バイデン大統領は 2022 年 8 月、米国の半導体メーカーに対し、中国との競争での立場を強めるため、527 億ドルの助成金を拠出する法案に署名した。



●EU、中国企業に初めて制裁か 英紙報道、ロシア侵攻手助け(2023年5月8日)

【ブリュッセル共同】英紙フィナンシャル・タイムズは 8 日までに、ロシアのウクライナ侵攻を手助けしたとして、欧州連合(EU)が中国企業に制裁を検討していると伝えた。EU はこれまで 10 回の制裁パッケージを発動しているが、中国企業に制裁を科すのは初めてとなる。今後、各国と協議する方針。中国の反発は必至だ。

フィナンシャル・タイムズが入手した制裁案によると、制裁対象として検討されているのは、武器に使用された可能性がある半導体や電子部品などを扱う中国本土や香港の企業 7 社。既に一部は米国の制裁対象となっているという。

EU はこれまで中国を制裁などの対象とすることを控えてきた。



●ロシア きょう「戦勝記念日」の軍事パレード プーチン大統領「ナチスの思想継承者を正当化させない」主張(2023年5月9日)

ロシアできょう第 2 次世界大戦の対ドイツ戦勝記念日を迎えるのにあわせ、プーチン大統領はウクライナ侵攻を念頭に「ナチスとその思想的継承者を正当化させないことがわれわれの義務だ」と表明しました。

ロシアは対ドイツ戦勝記念日にあたるきょう、モスクワの赤の広場で軍事パレードを行い、プーチン大統領が演説する予定です。

ロシア大統領府によりますと、これに先立ちプーチン大統領は 8 日、旧ソ連諸国の首脳や国民に向けて祝辞を送りました。

その中でプーチン氏は「ナチスの侵略者を粉砕したすべての人たちに尊敬と感謝の意を表する」と述べたうえで、ウクライナ侵攻を念頭に「ナチスとその思想的継承者を正当化させないことがわれわれの道徳的な義務だ」と主張しました。

去年はウクライナの国民にも祝辞を送っていましたが、今年は取りやめています。

一方、きょうの軍事パレードには、当初キルギスの大統領のみが出席を明らかにしていましたが、8 日になってアルメニアやカザフスタンなど旧ソ連諸国の首脳の出席が相次いで発表されました。

ロシアとしては孤立していないとアピールする狙いがあるとみられますが、カザフスタンのトカエフ大統領は去年 11 月、ウクライナ侵攻をめぐり「和平を模索する時だ」と発言し、ロシアと距離を置く姿勢を示しています。

こうした中、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は、ウクライナ東部の要衝バフム

トで部隊が前進が続いていると SNS に投稿しました。

ロシア国防省から「供給を約束された」としていた弾薬については、その後の投稿で「受け取り始めている」と主張。バフムトでは激しい戦闘が続いているとしています。



●EU トップ、キーウ訪問へ 9 日、大統領と会談(共同通信、2023年5月9日)

【ブリュッセル共同】欧州連合(EU)欧州委員会の報道官は 8 日、フォンデアライエン欧州委員長が 9 日にウクライナの首都キーウ(キエフ)を訪問し、ゼレンスキー大統領と会談すると明らかにした。欧州メディアによると、フォンデアライエン氏のキーウ訪問はロシアのウクライナ侵攻後 5 回目。

報道官は「フォンデアライエン氏は(今回の訪問で)EU のウクライナへの揺るぎない支援を再確認する」と指摘した。

9 日は、EU の礎となった「シューマン宣言」発表(1950 年 5 月 9 日)にちなむ「欧州の日」に当たり、この日のウクライナ訪問で同国との強い結束をアピールしたい考えだ。



●ウクライナ鉄鋼大手、9 日は遠隔勤務を指示 ロシアの空爆警戒(ロイター、2023年5月8日)

【キーウ(キエフ) 8日 ロイター】 - ウクライナ最大の鉄鋼メーカー、アルセロール・ミタル・クリブイリフは8日、社員に対し、9日は仕事を休むか遠隔勤務とするよう指示したと発表した。ロシアの空爆

を警戒した措置という。

同社は約2万人の従業員を擁し、ゼレンスキー大統領の出身地である中部ドニエプロペトロフスク州クリブイリフにある。同市はしばしばロシアのドローンやミサイルによる攻撃の標的になっている。

●英国、ウクライナに長距離ミサイル派遣の可能性＝米紙(2023年5月9日)

米紙ワシントン・ポストは、英国が主導するウクライナ国際基金(IFU)が掲載した文書を引用し、英国がウクライナに長距離ミサイルを派遣する準備をしている模様だと報じている。

IFU は英国国防省が運営しており、北欧諸国も参加している。

記事では「5月2日にIFUが掲示した調達通知の中で、英国国防省は、射程300キロメートル(約200マイル)までの攻撃能力の提供について『関心表明』を求めた。通知では、3日以内に回答するよう求めていた」と述べられている。

同紙によると、英国政府関係者は、検討中の兵器の種類、(提供の)時期、数量の確認を拒否したが、最終決定は下されていないとした。同紙によると、要求された仕様や能力は、英国の空中発射巡航ミサイル「ストーム・シャドウ」と密接に関連しているという。

また、同紙は米国防総省から流出した文書を引用し、米国の情報機関は、先に英国がウクライナに不特定多数のミサイル「ストーム・シャドウ」と、照準設定をサポートする英国の人員を派遣する計画を確認していたと報じた。

これより前、ポーランドの「Defence24」は、英国がウクライナのために射程100キロから300キロの長距離ミサイルなどの新しい兵器を購入して供与を計画していると報じていた。



●オリバー・ストーン監督 プーチン大統領を支持「偉大な指導者」(2023年5月9日)

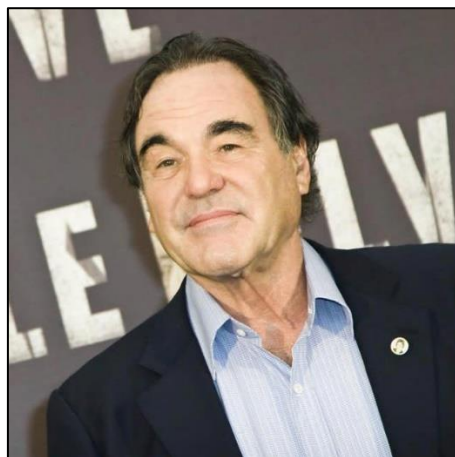
社会派映画で知られるオリバー・ストーン監督(76)が、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領を「国にとって偉大な指導者」と思っているという。アカデミー賞作品賞を受賞した『プラトーン』などのストーン監督は、2017年にも「ロシア国民がこれほど恵まれていたことはない」と発言しており、今回、1年以上前にウクライナ侵攻を開始したプーチン大統領は「国民に愛されて」おり、ロシアは核エネルギーなどの問題で「素晴らしい仕事」をしていると再び同大統領を擁護した。

ストーン監督はガーディアン紙にこう語っている。「ロシアは原子力エネルギーで素晴らしい仕事をしていると思う。中国もその分野ではリーダー的存在だが、私は中国に入り込むことができず、映画

が作れなかったのは残念なことだ」「プーチンは国にとって偉大な指導者であり、国民は彼を愛している」

また現在、ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領のドキュメンタリーを製作中のストーン監督は、自分は政治スペクトルの「真ん中」だと考えており、民主党のジョー・バイデン米大統領は「冷たい戦士」とであると指摘。歴代で最も好きな大統領に故ジョン・F・ケネディの名を挙げた。

「『極端な真ん中』と言ったところだ。私たちが真実を掘り下げることが私にとってとても重要なんだ。私は『気候』という非常に重要なテーマに行き着いたと思う。そして、そのことに感謝しているよ」「これが私の最後の作品になるかもしれない、明日にでも倒れるかもしれない年齢なのでね。私の好きな大統領はジョン・ケネディだった。2人のアイルランド人を横に並べると、ジョン・ケネディは平和を愛する人であり、ジョー・バイデンは悪い意味での冷たい戦士であることがわかるだろう」



●ワグネル創設者、ウクライナ東部バフムトで「部隊が前進」「2.37 平方キロメートルを残すのみだ」(ANN, 2023年5月9日)

ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は、ウクライナ東部バフムトで「ワグネルの部隊が前進している」と述べ、ウクライナ側が維持する地域が僅かになっていると主張した。

プリゴジン氏は 8 日、SNS に音声を投稿し、バフムトでワグネルの部隊が「さまざまな方向へ 280 メートル前進した」と明らかにした上で、ウクライナ側の支配地域は「およそ 2.37 平方キロメートル」を残すのみだと主張した。

プリゴジン氏は 5 日、弾薬の供給が途絶えていることを理由に、「10 日に部隊をバフムトから撤退させる」と表明したものの、7 日の投稿では、ロシア国防省から「戦闘を続けるために必要な武器や弾薬の供与を約束された」として、バフムトでの戦闘を継続する意向を示していた。(ANN ニュース)

